

令和2年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1 危険物施設における事故発生件数

令和2年中（令和2年1月1日～令和2年12月31日）に発生した危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は562件（火災187件、流出375件）となっており、前年と比べ36件の減少となりました。（前年598件：

火災218件、流出380件）

近年の事故件数は、平成6年の287件から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いています。平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と令和2年を比べると危険物施設数は約29%減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しており、事故の発生状況は過去最多となった平成30年から減少したものの、引き続き高い水準で推移しています。（図1参照）

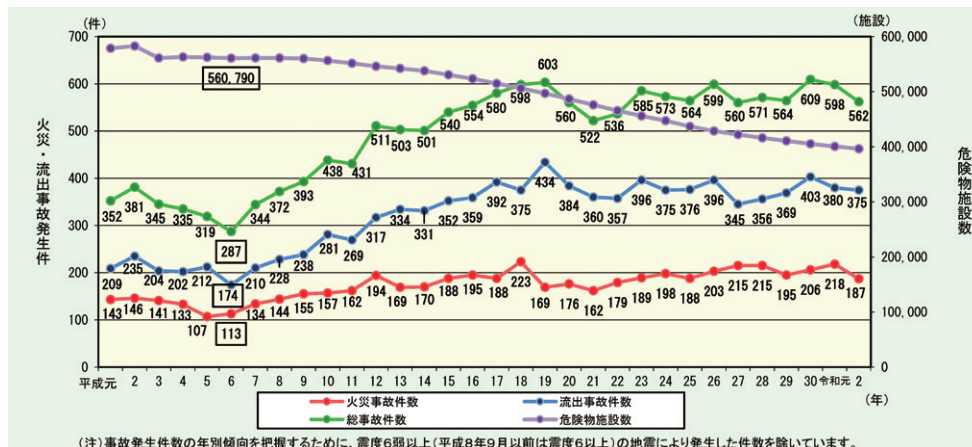
無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災事故及び流出事故の件数は14件（前年21件）と前年に比べ7件減少しており、その内訳は火災事故が3件（前年4件）、流出事故が11件（前年17件）となっています。（表1参照）

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況

令和2年中に危険物施設において発生した火災事故は187件（前年218件）となっています。このうち、重大

図1 危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



（注）事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いています。

表1 令和2年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故発生件数	火災事故			流出事故				
			発生件数	被害		発生件数	被害			
				死者数	負傷者数		損害額(万円)	死者数	負傷者数	損害額(万円)
危険物施設		562	187 (8)	2	33	109,035.0	375 (63)	0	23	22,886.0
危険物施設以外	無許可施設	5	3	0	2	4,055.0	2	0	0	119.0
	危険物運搬中	9	0	0	0	0.0	9	0	0	31.0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小計	14	3	0	2	4,055.0	11	0	0	150.0
合計		576	190	2	35	113,090.0	386	0	23	23,036.0

（注）1 ()内の数値は重大事故件数を示す。

2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））。

事故は8件発生しています。火災事故による被害は、死者2人（前年1人）、負傷者33人（前年37人）、損害額は10億9,035万円（前年55億8,763万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は31件減少し、死者は1人増加し、負傷者は4人減少、損害額は44億9,728万円減少しています。（表1参照）

イ 出火の原因に関係した物質

令和2年中の危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下、「出火原因物質」という。）についてみると、187件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が88件（47.1%）発生しており、このうち82件（93.2%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が34件（41.5%）で最も多く、次いで、第4石油類が15件（18.3%）、第2石油類が14件（17.1%）、第3石油類が14件（17.1%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

令和2年中の危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、人的要因が56.7%（106件）で最も高く、次いで、物的要因が27.8%（52件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が15.5%（29件）の順となっています。（図2参照）

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

令和2年中に危険物施設において発生した流出事故は375件（前年380件）となっています。このうち、重大事故は63件発生しています。流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者23人（前年27人）、損害額は2億2,886万円（前年9億6,039万円）となっています。前年に比べ、発生件数は5件減少、死者は引き続き発生しておらず、負傷者は4人減少し、損害額は7億3,153万円の減少となりました。（表1参照）

イ 流出した危険物

令和2年中の危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は370件（98.7%）となっています。これを危険物の品名別にみると、第3石油類が122件（33.0%）で最も多く、次いで、第2石油類が120件（32.4%）、第1石油類が94件（25.4%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

令和2年中の危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が53.1%（199件）で最も高く、次いで、人的要因が38.9%（146件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が8.0%（30件）の順となっています。詳細な要因別にみると、腐食疲労等劣化によるものが34.4%（129件）で最も高く、次いで、操作確認

不十分が14.9%（56件）、誤操作によるものが8.5%（32件）の順となっています。（図3参照）

4 危険物事故防止対策の推進等

消防庁では、令和2年中の事故の状況等を踏まえ、危険物に係る事業者団体、消防機関等により策定された「令和3年度危険物等事故防止対策実施要領」に基づき、事故防止対策を推進します。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

<危険物等に係る事故防止対策の推進について>

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/210324_kiho_1.pdf

<令和2年中の危険物に係る事故の概要の公表>

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/210528_kiho_2.pdf

図2 危険物施設における火災事故発生原因

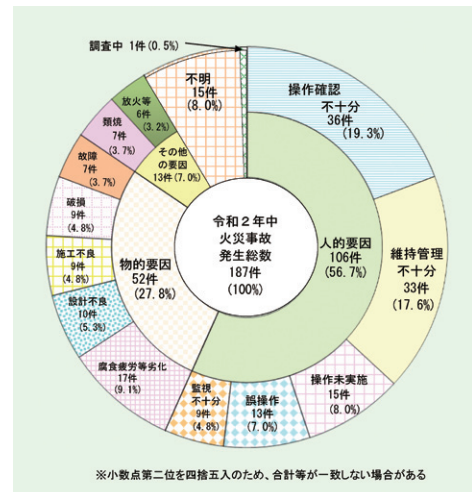
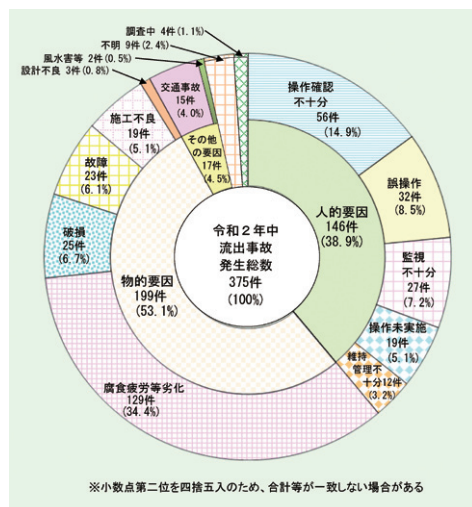


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問合わせ先

消防庁危険物保安室 平野・秋山
TEL: 03-5253-7524